

上場会社名 株式会社 ナガワ
 コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 高橋 修
 (氏名) 矢野 範行
 配当支払開始予定日

TEL 03-5288-8666
 平成27年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,521	1.9	3,771	13.4	3,977	15.3	2,279	21.4
26年3月期	24,068	12.2	3,325	11.7	3,450	11.2	1,876	8.4

(注) 包括利益 27年3月期 2,256百万円 (17.8%) 26年3月期 1,915百万円 (9.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
27年3月期	円 銭 163.88	円 銭 —	% 7.3	% 10.8	% 15.4
26年3月期	円 銭 133.57	円 銭 —	% 6.3	% 9.6	% 13.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
27年3月期	百万円 36,552	百万円 32,021	% 87.6	円 銭 2,305.83
26年3月期	百万円 36,904	百万円 30,171	% 81.8	円 銭 2,168.16

(参考) 自己資本 27年3月期 32,021百万円 26年3月期 30,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
27年3月期	百万円 △655	百万円 △12	百万円 △430	百万円 6,054
26年3月期	百万円 2,110	百万円 △296	百万円 △857	百万円 7,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 25.00	百万円 347	% 18.7	% 1.2
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 40.00	百万円 555	% 24.4	% 1.8
28年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 25.00	百万円 —	% 13.9	% —

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	5.1	1,760	8.3	1,860	8.3	1,150	10.5	82.81
通期	26,500	8.1	4,200	11.4	4,400	10.6	2,500	9.7	180.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	16,357,214 株	26年3月期	16,357,214 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,470,050 株	26年3月期	2,441,715 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	13,908,294 株	26年3月期	14,052,332 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,221	1.3	3,986	19.3	3,972	16.1	2,371	28.4
26年3月期	23,912	11.8	3,342	18.1	3,420	14.0	1,847	7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	170.54	—
26年3月期	131.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
27年3月期	36,382		31,915	87.7		2,298.24	
26年3月期	36,604		29,942	81.8		2,151.77	

(参考) 自己資本 27年3月期 31,915百万円 26年3月期 29,942百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,900	4.5	1,900	5.4	1,200	4.6	86.41
通期	26,000	7.3	4,400	10.8	2,500	5.4	180.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月15日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(会計方針の変更)	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(重要な後発事象)	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和政策の効果により企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は全体として緩やかな回復基調でした。しかしながら、新興国の成長鈍化や政情不安、不安定な経済情勢等により依然として不透明要因が残っております。

ユニットハウス、モジュール・システム建築及び建設機械レンタル業界におきましては、国の公共投資は社会インフラの改修整備や復旧・復興需要により堅調に推移しており、また、民間設備投資については、大手製造業では増加傾向にあるものの、非製造業および全産業では減少が見込まれるなど増勢の鈍化が見受けられます。

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産能力を強化するとともに、島根営業所、神奈川営業所のリニューアルやつくば展示場、西宮展示場の開設等、拡大するレンタル需要ならびに民間設備投資の増加に対応してまいりました。また、今後の業務拡大に対応し、経営効率を高めるため平成26年12月に本社拠点をさいたま市から東京都千代田区丸の内に移転したほか、仙台工場、京都工場の増強工事に着手いたしました。さらに、モジュール・システム建築用簡易見積もりシステムの導入や請求書の電子配信サービスの開始、ファクタリング支払から現金支払への変更ならびにパソコン環境の仮想デスクトップ環境への刷新等、営業支援ツールの充実と業務効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は245億2千1百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は37億7千1百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は39億7千7百万円（前年同期比15.3%増）、当期純利益は22億7千9百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

なお、従来ユニットハウス事業に集約しておりましたモジュール・システム建築を、経営の一つの柱とすべく、当連結会計年度より社内業績管理区分を見直し、より柔軟な事業経営を行うことといたしました。これに伴い、適切な経営情報を開示するため、当報告セグメントの区分を「ユニットハウス事業」と「モジュール・システム建築事業」に分割し、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、レンタルにおいては特定地域に一極集中することなく全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を継続することにより、レンタル稼働が堅調に推移いたしました。また、受注増加による稼働棟数の増加や単価の持ち直しに加え、新棟販売単価の上昇、中古販売キャンペーンの実施等により売上、利益ともに増加いたしました。

この結果、当事業のセグメント売上高は212億5千万円（前年同期比1.3%増）となりました。また、営業利益は39億1千万円（前年同期比11.2%増）となりました。

（モジュール・システム建築事業）

モジュール・システム建築事業におきましては、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築とのシナジー効果等により、新規顧客層への事務所や大型倉庫の完工高が堅調に推移いたしました。一方、海外におきましては、受注拡大をはかるため営業体制の強化に注力してまいりました。

この結果、事務所や大型倉庫等モジュール・システム建築の完工高が増加し、当事業のセグメント売上高は18億8千万円（前年同期比7.6%増）となりました。また、営業利益は5千9百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

（建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額に減少傾向が見られるなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や固定費の圧縮に努めるとともに、貸与機械の更新に伴う売却を中古市場が高止まりしている時機を見計らって実施いたしました。また、カーコンビニ倶楽部の自動車整備部門の営業推進に注力してまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は13億9千万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、営業利益は8千7百万円（前年同期比202.1%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が見込まれますが、新興国の成長鈍化や政情不安および不安定な経済情勢により依然として不透明要因が残っております。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、業績回復に伴う民間設備投資の回復も期待されますが、引き続き素材価格の上昇懸念や労務費の高止まりによるコスト増加などが見込まれ、経営環境の先行きは依然として下振れ要因を抱えた状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと当社グループといたしましては、販売については引き続きモジュール・システム建築

に注力し、ユニットハウス建築と合わせて低層建築市場の開拓を推進するほか、レンタルについては、M&Aも含め積極的に貸与資産の設備投資を行い、さらなるシェア拡大の推進とともに果敢に新規先への営業攻勢をかけてまいります。

また、海外については、ブラジル、インドネシア及びタイにおいてモジュール建築・ユニットハウス建築の受注を推進するとともに、次の進出候補国の選定を進め、継続的に海外事業ネットワークの拡大を推進してまいります。

さらに、人材強化及び製造工程のロボット化による生産性の向上や部材の見直しなどにより製造原価の削減に努めるほか、基幹システムの改善などITを活用した業務の迅速化・効率化を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高265億円、連結営業利益42億円、連結経常利益44億円、連結当期純利益25億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億5千6百万円減少し、161億8千9百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が4億7千万円、受取手形及び売掛金が1億2百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が9億9千7百万円、信託受益権が9億9千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加し、203億6千2百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が5億8千1百万円、建物及び構築物が3億3千4百万円、その他の有形固定資産が1億4千6百万円、敷金及び保証金が1億1千8百万円それぞれ増加した一方、長期預金が1億円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千1百万円減少し、365億5千2百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億2千5百万円減少し、43億5千2百万円となりました。その主な要因は、ファクタリング未払金が20億3千万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ7千6百万円減少し、1億7千8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億2百万円減少し、45億3千1百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億5千万円増加し、320億2千1百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が19億5千6百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は87.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億9千7百万円減少し、60億5千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6億5千5百万円（前年同期は21億1千万円の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が40億3千3百万円、減価償却費が36億7千2百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が40億5千5百万円、仕入債務の減少額が20億7百万円、法人税等の支払額が17億7千8百万円、たな卸資産の増加額が4億5千6百万円、固定資産受贈益が1億7千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1千2百万円（前年同期比95.7%減）となりました。主な増加要因は信託受益権の減少額が9億9千2百万円等であり、主な減少要因は社用資産の取得による支出が8億5百万円、敷金及び保証金の差入による支出が2億2千8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億3千万円（前年同期比49.8%減）となりました。これは配当金の支払額が3億4千8百万円、自己株式の増加額が8千2百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	85.3	79.6	82.7	81.8	87.6
時価ベースの自己資本比率（％）	47.5	48.6	67.3	91.4	109.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、建築・販売事業とレンタル事業から成り立っており、レンタル事業については投資から回収まで数年を要する事業特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に勘案した上で、各期の利益配分を検討させていただくことを基本方針としています。

これに基づき、将来の設備投資動向等の資金需要を睨みつつ、概ね『総還元性向※』30%以上を目安とし、増配や自己株式の取得を行うなど株主の皆様への還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、当期の自己株式の取得状況を勘案し1株につき普通配当25円に特別配当15円を加え、年間配当40円とさせていただきます。また、次期につきましては上記の基本方針とともに近時の業績、財務状況等を鑑み、1株当たり期末配当金25円とさせていただきます。

※ 総還元性向：純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

(4) 事業等のリスク

当社グループを取り巻く経営環境において、考えられる主な事業リスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ① 当社グループの主要顧客である建設・土木業界は、公共投資や民間設備投資に左右される体質であることから、公共投資の減少、建設需要の減少等の環境変化が顕著に発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループは、ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、多額のレンタル資産を保有しております。そのため、急激な市場環境の変化や技術革新、競合他社の新製品等の台頭により、レンタル資産が陳腐化し、減損処理や廃棄処分等が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループのユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業は、鋼材木材価格の高騰によるユニットハウス製造原価の上昇や建設機械の仕入価格の上昇により減価償却費が増加することで原価が上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、同業者間競争の激化による製品価格・レンタル価格の下落等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、ユニットハウス事業においては、代理店（主に建設機械レンタル会社）を経由して顧客（主に建設会社）に販売・レンタルする商流が84%（平成27年3月期）を占めているため、何らかの理由により代理店において当社の製品が取り扱われなくなったり、代理店間の競争激化による製品価格・レンタル価格が下落した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与えるリスクがあります。
- ⑤ 当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生・変更年度に一時の費用として認識されるため、発生・変更年度に認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ⑥ ユニットハウス事業及びモジュール・システム建築事業においては、店舗・倉庫・事務所などの一般建築物も取り扱っております。これらは、建築基準法、都市計画法、国土利用法、その他関係法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの法令を含めコンプライアンスが遵守されるよう役職員に対し、研修等を通じ徹底を図っていますが、適用法令等の違反が発生し、これら法令に基づく許認可、免許及び登録等の取消・停止等の処罰、処分その他の制裁を受けたり、当社グループの社会的信用やイメージが毀損した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループにおいて関係または保有している許認可、免許等の状況は下記のとおりです。

取得年月	平成23年6月	平成25年11月	平成26年12月
許認可等の名称	建設業許可 (特定建設業許可)	建設業許可 (特定建設業許可)	一級建築士事務所登録
所管官庁等	国土交通大臣	国土交通大臣	東京都知事
許認可等の内容	国土交通大臣許可 (特-25)第21737号 (注)1	国土交通大臣許可 (特-25)第21737号 (注)2	一級 東京都知事登録 第59856号 (注)3
有効期限	平成28年6月15日 (5年ごとの更新)	平成30年11月26日 (5年ごとの更新)	平成31年12月24日 (5年ごとの更新)
法令違反の要件 及び主な許認可取消事由	故意又は重過失による不正行為があったときは原則として営業停止処分(建設業法第28条第1項)	故意又は重過失による不正行為があったときは原則として営業停止処分(建設業法第28条第1項)	不正な手段による許可の取得や登録拒否事由に該当した場合は許可の取消(建築士法第26条)

(注) 1. 建設業許可は、建設工事の請負に必要な許認可であります。

建設業許可の内訳は次のとおりであります。

- ①建設工事業 ②大工工事業 ③とび・土工工事業 ④タイル・れんが・ブロック工事業
⑤鋼構造物工事業 ⑥ガラス工事業 ⑦防水工事業 ⑧内装仕上工事業 ⑨熱絶縁工事業
⑩建具工事業

2. 建設業許可の内訳は次のとおりであります。

- ①左官工事業 ②石工事業 ③屋根工事業 ④鉄筋工事業 ⑤钣金工事業 ⑥塗装工事業

3. 一級建築士事務所登録は、設計・積算に必要な登録許可であります。

取得年月	平成21年6月
許認可等の名称	古物商許可
所管官庁等	埼玉県公安委員会
許認可等の内容	第431060022271号(注)4
有効期限	—
法令違反の要件 及び主な許認可取消事由	不正な手段による許可の取得や欠格事由に該当した場合は許可の取消(古物営業法第6条)

(注) 4. 古物商許可は、中古販売及び買取に必要な許認可であります。

古物商許可につきましては、他の公安委員会においても許可を受けておりますが、個別の記載は省略いたします。

- ⑦ 当社グループは、将来に亘って成長を続けていくため海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、政治又は法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生・その他の要因による社会的混乱が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ⑧ ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業におけるレンタル販売は建設市場の動向に左右されます。特に建設市場の4割弱を占める公共部門の需要は年度毎に予算編成と執行が行われるため、年度初めは公共工事の執行が少なく、夏ごろから徐々に工事が始まり、冬季に向けて工事量が増加していく傾向があります。このようなレンタル需要の季節変動により、第1四半期にレンタル稼働棟数及び稼働率が低くなり、営業利益が他の四半期と比較して少なくなる傾向があります。

(参考) 平成27年3月期各四半期業績

(百万円未満切捨て)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	5,418	6,097	6,408	6,596
営業利益	662	961	1,149	997

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社ナガワ（当社）及び子会社4社（株式会社建販、NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.、PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL及びNAGAWA (THAILAND) CO., LTD.）により構成されております。

当社の事業はモジュール・システム建築の施工・販売、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及び建設機械のレンタル・販売を主に行っております。

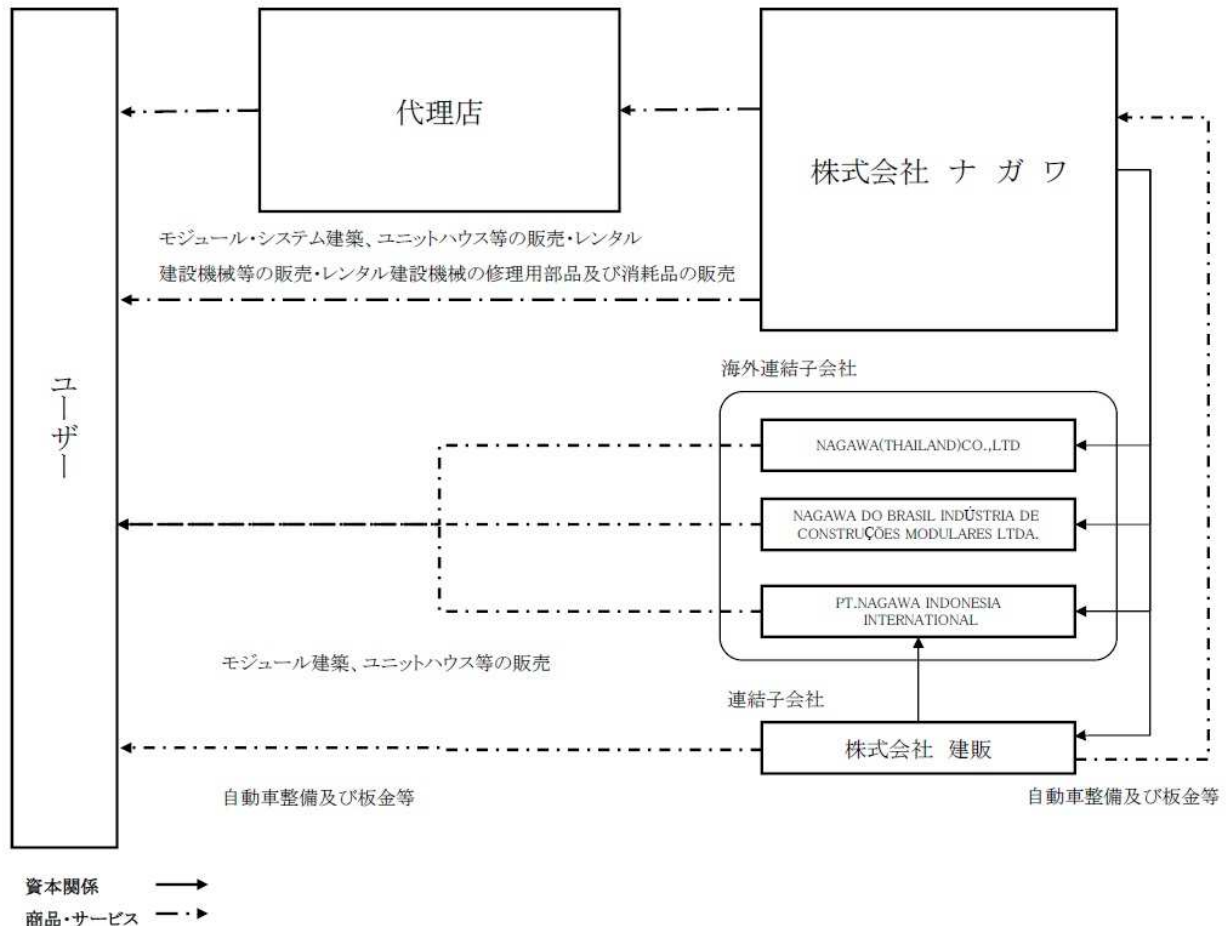
子会社株式会社建販の事業は、自動車整備及び钣金を行っております。

子会社NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.、PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL及びNAGAWA (THAILAND) CO., LTD. の事業は、モジュール・ユニットハウスの製造・販売を主に行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品及び取扱商品	主要な会社
ユニットハウス事業	ユニットハウスの製造・販売・レンタル ユニットハウスに付帯する事務用機械器具・備品・電気製品の販売・レンタル	当社 NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA. PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL NAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (会社総数4社)
モジュール・システム建築事業	モジュール・システム建築の施工・販売	当社 NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA. PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL NAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (会社総数4社)
建設機械レンタル事業	建設機械の販売・レンタル 自動車整備及び钣金	当社 株式会社建販 (会社総数2社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります



(注) 株式会社建販、NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.、PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONALおよびNAGAWA (THAILAND) CO., LTD. は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業を通じて社会に貢献することを基本理念とし、お客さまから見て、利便性の高い商品供給力の強化ときめの細かい総合的なサービスの向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、売上高及び経常利益の拡大を図りながら、営業利益率・経常利益率の向上を第一の目標にしております。

また、既存事業の効率化、グループの諸施策を常に検討し、中期的に資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設現場で使用される仮設ハウスは廃材発生量の少なさ、中短期工事での高いコストパフォーマンス及び現場施工の簡便性などから中長期的にプレハブからユニットハウスへの需要シフトがさらに進むと思われます。一方でプレハブ業者はもとより同業他社との競争は一層激しくなりユーザーからはさらなる機能・サービスの向上を要求されると予想されます。

また、販売においては、従来のユニットハウスの「簡易性」、「移動性」の利点を活かしながら、大型事務所、倉庫等、本建築分野においては、モジュール・システム建築の技術・ノウハウも活用し、受注を拡大するとともに、新規購買層の拡大及び顧客ニーズに対して、売上拡大に努めてまいります。

このような環境の中、当社グループは一段の製造原価削減を図るとともに、商品の品質向上はもとより協力会社を含めたサービス強化及び貸与資産効率向上に取り組んでまいります。

また、日本で進化したモジュール建築は日本独特の工法であり、工場生産・短工期の特性を活かし、新興国への展開を図ってまいります。

これらの施策により建設市場・非建設市場の顧客ニーズを幅広く取り組み、シェアの拡大及び収益の向上に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、民間企業等の設備投資の早期回収に応えるため、短納期、低コストのモジュール・システム建築を中心に低層建築市場の開拓を推進するとともに、建築施工体制の充実を図ります。また、価格競争力を強化するため、引き続き物流配置の最適化を行うほか、貸与資産の修理整備体制の指導強化により運用年数を延ばし、製造ならびに営業コストの長期的削減に努め、WEB上での販売サイト「スーパーハウス.jp」につましても一層の強化をしております。

海外事業展開におきましては、ブラジル、インドネシア及びタイにおける既存現地法人の営業、施工体制の強化を進め早期黒字化を図り、工場生産・短工期の特性を活かし新たな国への進出を進め海外事業ネットワークの拡大に努めてまいります。

さらに、増加・多様化する一般需要向け商品開発と、製品に対する信頼感を一層高めるため製造品質管理の強化をすすめるとともに、CSRをはじめコンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,151	6,154
受取手形及び売掛金	7,319	7,422
商品及び製品	1,376	1,846
仕掛品	69	75
原材料及び貯蔵品	264	284
繰延税金資産	170	155
信託受益権	992	—
その他	210	258
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	17,546	16,189
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	30,317	32,114
減価償却累計額	△20,091	△21,308
貸与資産（純額）	10,225	10,806
建物及び構築物		
建物及び構築物	5,032	5,334
減価償却累計額	△3,666	△3,635
建物及び構築物（純額）	1,365	1,699
土地		
土地	6,499	6,479
建設仮勘定		
建設仮勘定	96	9
その他		
その他	1,173	1,120
減価償却累計額	△987	△787
その他（純額）	186	332
有形固定資産合計	18,373	19,326
無形固定資産		
無形固定資産	92	114
投資その他の資産		
長期預金	100	—
投資有価証券	※1 273	※1 282
敷金及び保証金	393	512
退職給付に係る資産	—	14
繰延税金資産	117	94
その他	10	19
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	892	921
固定資産合計	19,358	20,362
資産合計	36,904	36,552

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,635	1,659
未払金	139	158
ファクタリング未払金	2,030	—
未払法人税等	1,052	966
賞与引当金	239	221
役員賞与引当金	78	82
工事損失引当金	—	2
資産除去債務	1	11
その他	※2 1,299	※2 1,249
流動負債合計	6,477	4,352
固定負債		
長期未払金	52	41
退職給付に係る負債	55	2
資産除去債務	67	56
その他	79	78
固定負債合計	255	178
負債合計	6,733	4,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	25,275	27,231
自己株式	△2,613	△2,695
株主資本合計	30,104	31,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	72
為替換算調整勘定	0	△29
その他の包括利益累計額合計	66	43
少数株主持分	—	—
純資産合計	30,171	32,021
負債純資産合計	36,904	36,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,068	24,521
売上原価	14,185	※4 14,037
売上総利益	9,882	10,483
販売費及び一般管理費		
運送費	305	306
ハウス管理費	710	696
広告宣伝費	190	221
給料及び手当	1,915	1,977
役員報酬	148	143
賞与引当金繰入額	224	187
役員賞与引当金繰入額	74	77
退職給付費用	191	77
福利厚生費	390	407
減価償却費	197	222
修繕費	145	148
地代家賃	941	1,018
その他	1,121	1,226
販売費及び一般管理費合計	6,557	6,712
営業利益	3,325	3,771
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	3	4
受取割引料	16	7
受取賃貸料	51	51
譲受関連収益	7	4
仕入割引	—	93
負ののれん償却額	15	—
為替差益	12	39
雑収入	20	28
営業外収益合計	133	234
営業外費用		
たな卸資産処分損	4	0
事務所移転費用	—	25
雑損失	4	1
営業外費用合計	9	27
経常利益	3,450	3,977
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 3
固定資産受贈益	17	176
関係会社株式売却益	9	—
特別利益合計	27	179
特別損失		
固定資産処分損	※2 22	※2 62
減損損失	—	※3 61
特別損失合計	22	123
税金等調整前当期純利益	3,455	4,033
法人税、住民税及び事業税	1,636	1,689
法人税等調整額	△49	64
法人税等合計	1,587	1,754
少数株主損益調整前当期純利益	1,868	2,279
少数株主損失(△)	△8	—
当期純利益	1,876	2,279

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,868	2,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	6
為替換算調整勘定	5	△29
その他の包括利益合計	※1 46	※1 △23
包括利益	1,915	2,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,921	2,256
少数株主に係る包括利益	△5	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	4,586	23,782	△2,110	29,114
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,855	4,586	23,782	△2,110	29,114
当期変動額					
剰余金の配当			△354		△354
当期純利益			1,876		1,876
連結範囲の変動			△29		△29
自己株式の取得				△502	△502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,492	△502	989
当期末残高	2,855	4,586	25,275	△2,613	30,104

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	△3	22	0	29,137
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	△3	22	0	29,137
当期変動額					
剰余金の配当					△354
当期純利益					1,876
連結範囲の変動					△29
自己株式の取得					△502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	3	44	△0	44
当期変動額合計	40	3	44	△0	1,033
当期末残高	66	0	66	—	30,171

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	4,586	25,275	△2,613	30,104
会計方針の変更による累積的影響額			24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,855	4,586	25,300	△2,613	30,129
当期変動額					
剰余金の配当			△347		△347
当期純利益			2,279		2,279
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,931	△82	1,848
当期末残高	2,855	4,586	27,231	△2,695	31,978

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66	0	66	－	30,171
会計方針の変更による累積的影響額					24
会計方針の変更を反映した当期首残高	66	0	66	－	30,195
当期変動額					
剰余金の配当					△347
当期純利益					2,279
自己株式の取得					△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△29	△23		△23
当期変動額合計	6	△29	△23	－	1,825
当期末残高	72	△29	43	－	32,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,455	4,033
減価償却費	3,638	3,672
減損損失	—	61
貸与資産の売却原価	118	92
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	12	4
長期未払金の増減額（△は減少）	—	△11
受取利息及び受取配当金	△8	△8
固定資産処分損益（△は益）	21	59
固定資産受贈益	△17	△176
関係会社株式売却損益（△は益）	△9	—
貸与資産の取得による支出	△3,665	△4,055
為替差損益（△は益）	△12	△39
売上債権の増減額（△は増加）	△371	△99
たな卸資産の増減額（△は増加）	18	△456
仕入債務の増減額（△は減少）	288	△2,007
負ののれん償却額	△15	—
その他	117	43
小計	3,562	1,110
保険金の受取額	17	3
利息及び配当金の受取額	8	8
法人税等の支払額	△1,478	△1,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,110	△655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△170	△805
社用資産の売却による収入	1	9
投資有価証券の取得による支出	△1	△4
信託受益権の純増減額（△は増加）	△158	992
関係会社株式の売却による収入	9	—
敷金及び保証金の差入による支出	△42	△228
その他	65	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（△は増加）	△502	△82
配当金の支払額	△354	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△857	△430
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	967	△1,097
現金及び現金同等物の期首残高	6,121	7,151
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	63	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,151	※1 6,054

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)建販

NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.

PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL

NAGAWA (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(株)ホクイーは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちNAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.、PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL及びNAGAWA (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ハ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産 5～7年

② 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

③ 少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社の役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

当社の受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が38百万円減少し、利益剰余金が24百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	9百万円	9百万円

※2 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他	0百万円	3百万円
計	0	3

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸与資産除却損	0百万円	0百万円
建物及び構築物除却損	3	57
建物及び構築物売却損	4	—
その他	14	5
計	22	62

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	北海道札幌市
遊休資産	土地	北海道伊達市

当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各ブロックを基本単位にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸等不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（61百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地61百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定方法は、不動産鑑定評価額等により評価しております。

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
－百万円	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	63百万円	5百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	63	5
税効果額	△22	1
その他有価証券評価差額金	40	6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5	△29
組替調整額	△0	－
税効果調整前	5	△29
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	5	△29
その他の包括利益合計	46	△23

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式（注）	2,161	280	—	2,441
合計	2,161	280	—	2,441

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加280千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加279千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	354	25	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	347	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月18日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式（注）	2,441	28	—	2,470
合計	2,441	28	—	2,470

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加27千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	347	25	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	40	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,151百万円	6,154百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△100
現金及び現金同等物	7,151	6,054

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニットハウス事業」、「モジュール・システム建築事業」及び「建設機械レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ユニットハウス事業」は、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及びこれらに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタル、「モジュール・システム建築事業」は、モジュール建築システム建築の製造・販売・レンタルを行っております。また、「建設機械レンタル事業」は、建設機械の販売・レンタル及び建設設備資材の販売及び付帯工事を行っております。

当連結会計年度から、「ユニットハウス事業」に集約しておりました「モジュール・システム建築事業」を、経営の一つの柱にすべく、社内業績管理区分を見直し、より柔軟な事業経営を行うことといたしました。これに伴い、適切な経営情報を開示するため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	20,982	1,746	1,339	24,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	8	9
計	20,983	1,746	1,348	24,078
セグメント利益	3,517	46	28	3,592
セグメント資産	17,048	516	1,666	19,231
その他の項目				
減価償却費	3,072	15	504	3,592
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,569	21	284	3,875

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,250	1,880	1,390	24,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	9	10
計	21,251	1,880	1,400	24,531
セグメント利益	3,910	59	87	4,056
セグメント資産	18,596	556	1,686	20,839
その他の項目				
減価償却費	3,217	17	367	3,602
減損損失	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,311	47	284	4,644

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,078	24,531
セグメント間取引消去	△9	△10
連結財務諸表の売上高	24,068	24,521

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,592	4,056
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△267	△285
連結財務諸表の営業利益	3,325	3,771

（注）全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,231	20,839
全社資産（注）	17,672	15,713
連結財務諸表の資産合計	36,904	36,552

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,592	3,602	45	70	3,638	3,672
減損損失	—	—	—	61	—	61
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,875	4,644	35	207	3,910	4,851

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
外部顧客への売上高	20,982	1,746	1,339	24,068

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
外部顧客への売上高	21,250	1,880	1,390	24,521

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	—	61	61

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた事業の譲受けにより発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	全社・消去	合計
当期償却額	15	—	—	—	15
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）において、重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3（財務諸表等規則第8条の6を準用）の規定により記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ホクイー	北海道 伊達市	19	運送取扱業及び 石油製品の販 売・設備工事等	(所有) 直接 47.4	燃料の購入 役員の兼任	敷鉄板等の レンタル	1	受取手形 及び売掛 金	0
							ガソリン・ 軽油等の購 入	7	買掛金	0

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ホクイー	北海道 伊達市	19	運送取扱業及び 石油製品の販 売・設備工事等	(所有) 直接 47.4	燃料の購入 役員の兼任	敷鉄板等の レンタル	11	受取手形	0
							ガソリン・ 軽油等の購 入	5	買掛金	0

(注) 1. 上記の金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

いずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	84百万円	72百万円
未払事業税	66	63
未払社会保険料	13	12
その他	5	7
計	170	155
繰延税金資産（固定）		
未払役員退職慰労金	18	13
有価証券評価損	56	51
会員権評価損	0	0
未払修繕費	2	2
退職給付に係る負債	17	—
資産除去債務	24	18
減損損失	34	50
その他	6	2
計	160	139
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額	△36	△34
資産除去費用	△6	△5
退職給付に係る資産	—	△4
計	△42	△44
繰延税金資産の純額	287	249

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.3
住民税均等割	1.9	1.6
留保金課税	3.6	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.9
その他	1.8	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	43.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19百万円減少し、法人税等調整額が24百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達する方針としております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及びファクタリング未払金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、各事業所及び営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,151	7,151	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,319	7,319	—
(3) 投資有価証券	218	220	1
資産計	14,690	14,691	1
(1) 買掛金	1,635	1,635	—
(2) ファクタリング未払金	2,030	2,030	—
負債計	3,666	3,666	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,154	6,154	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,422	7,422	—
(3) 投資有価証券	228	229	1
資産計	13,805	13,806	1
(1) 買掛金	1,659	1,659	—
(2) ファクタリング未払金	—	—	—
負債計	1,659	1,659	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) ファクタリング未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	54	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,151	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,319	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	30	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	14,471	—	30	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,154	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,422	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	34	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	13,577	—	34	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	29	31	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29	31	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		29	31	1

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	29	31	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29	31	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	4	4	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	4	△0
合計		34	35	1

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	139	30	109
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	139	30	109
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49	56	△6
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49	56	△6
合計		189	86	102

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 45百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	139	30	109
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	139	30	109
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54	56	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54	56	△1
合計		194	86	107

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 45百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（当社）及び退職一時金制度（連結子会社）を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	928百万円	1,087百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△38
会計方針の変更を反映した期首残高	928	1,048
連結範囲の変更	1	—
勤務費用	85	89
利息費用	13	8
数理計算上の差異の発生額	108	8
退職給付の支払額	△50	△116
退職給付債務の期末残高	1,087	1,038

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	974百万円	1,031百万円
期待運用収益	14	15
数理計算上の差異の発生額	△15	7
事業主からの拠出額	106	107
退職給付の支払額	△47	△110
年金資産の期末残高	1,031	1,050

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,081百万円	1,035百万円
年金資産	△1,031	△1,050
	50	△14
非積立型制度の退職給付債務	5	2
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55	△11
退職給付に係る資産	—	14
退職給付に係る負債	55	2
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55	△11

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	85百万円	89百万円
利息費用	13	8
期待運用収益	△14	△15
数理計算上の差異の費用処理額	123	1
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	208	83

(5) 退職給付に係る調整額
該当事項はありません。

(6) 退職給付に係る調整累計額
該当事項はありません。

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	98%	99%
その他	2	1
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

該当する資産の耐用年数を使用見込期間と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	70百万円	68百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16	—
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	△18	△1
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	68	68

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）において、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の24の規定により記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,168.16円	2,305.83円
1株当たり当期純利益金額	133.57円	163.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	1,876	2,279
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,876	2,279
期中平均株式数 (千株)	14,052	13,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,504	5,387
受取手形	※1 3,043	※1 2,975
電子記録債権	430	499
売掛金	3,819	3,920
商品及び製品	1,332	1,796
仕掛品	69	72
原材料及び貯蔵品	237	252
前渡金	44	44
前払費用	110	104
繰延税金資産	165	153
信託受益権	991	—
その他	※1 4	※1 96
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	16,747	15,295
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	10,225	10,806
建物	1,149	1,425
構築物	202	261
機械及び装置	20	75
車両運搬具	75	58
工具、器具及び備品	30	139
土地	6,499	6,479
建設仮勘定	96	9
有形固定資産合計	18,299	19,255
無形固定資産		
借地権	20	20
電話加入権	16	16
ソフトウェア	52	74
無形固定資産合計	88	111

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
長期預金	100	—
投資有価証券	264	273
関係会社株式	157	141
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	440	830
破産更生債権等	3	2
長期前払費用	0	10
繰延税金資産	194	241
敷金及び保証金	391	509
前払年金費用	—	14
その他	4	4
貸倒引当金	△88	△310
投資その他の資産合計	1,469	1,720
固定資産合計	19,857	21,086
資産合計	36,604	36,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,633	※1 1,646
未払金	※1 137	※1 152
ファクタリング未払金	2,019	—
未払費用	80	90
未払法人税等	1,020	966
未払消費税等	174	213
前受金	※1 995	※1 871
預り金	35	36
賞与引当金	235	216
役員賞与引当金	78	82
工事損失引当金	—	2
資産除去債務	1	11
その他	0	0
流動負債合計	6,411	4,290
固定負債		
退職給付引当金	50	—
長期未払金	52	41
資産除去債務	67	56
その他	79	78
固定負債合計	250	176
負債合計	6,661	4,466

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金	4,586	4,586
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,586	4,586
利益剰余金		
利益準備金	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金	21,000	22,700
繰越利益剰余金	3,333	3,682
利益剰余金合計	25,047	27,096
自己株式	△2,613	△2,695
株主資本合計	29,876	31,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	72
評価・換算差額等合計	66	72
純資産合計	29,942	31,915
負債純資産合計	36,604	36,382

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 23,912	※1 24,221
売上原価	※1 14,231	※1 13,778
売上総利益	9,680	10,442
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,338	※1, ※2 6,456
営業利益	3,342	3,986
営業外収益		
受取利息	※1 4	※1 5
受取配当金	※1 51	※1 38
受取割引料	15	7
受取賃貸料	※1 57	※1 58
譲受関連収益	7	4
仕入割引	—	93
負ののれん償却額	15	—
雑収入	※1 22	※1 26
営業外収益合計	174	236
営業外費用		
たな卸資産処分損	4	0
貸倒引当金繰入額	85	222
事務所移転費用	—	25
雑損失	5	0
営業外費用合計	95	249
経常利益	3,420	3,972
特別利益		
固定資産売却益	0	3
固定資産受贈益	17	176
関係会社株式売却益	1	—
特別利益合計	20	179
特別損失		
固定資産処分損	22	62
関係会社株式評価損	132	15
減損損失	—	61
特別損失合計	154	139
税引前当期純利益	3,286	4,012
法人税、住民税及び事業税	1,577	1,688
法人税等調整額	△138	△47
法人税等合計	1,438	1,640
当期純利益	1,847	2,371

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,855	4,586	0	4,586	713	20,000	2,841	23,555	△2,110	28,887
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,855	4,586	0	4,586	713	20,000	2,841	23,555	△2,110	28,887
当期変動額										
別途積立金の積立						1,000	△1,000	-		-
剰余金の配当							△354	△354		△354
当期純利益							1,847	1,847		1,847
自己株式の取得									△502	△502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000	492	1,492	△502	989
当期末残高	2,855	4,586	0	4,586	713	21,000	3,333	25,047	△2,613	29,876

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25	25	28,912
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	25	28,912
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△354
当期純利益			1,847
自己株式の取得			△502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	40	40
当期変動額合計	40	40	1,030
当期末残高	66	66	29,942

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,855	4,586	0	4,586	713	21,000	3,333	25,047	△2,613	29,876
会計方針の変更による累積的 影響額							24	24		24
会計方針の変更を反映した当期 首残高	2,855	4,586	0	4,586	713	21,000	3,358	25,072	△2,613	29,901
当期変動額										
別途積立金の積立						1,700	△1,700	—		—
剰余金の配当							△347	△347		△347
当期純利益							2,371	2,371		2,371
自己株式の取得									△82	△82
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,700	324	2,024	△82	1,941
当期末残高	2,855	4,586	0	4,586	713	22,700	3,682	27,096	△2,695	31,843

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	66	66	29,942
会計方針の変更による累積的 影響額			24
会計方針の変更を反映した当期 首残高	66	66	29,967
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△347
当期純利益			2,371
自己株式の取得			△82
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	6	6	6
当期変動額合計	6	6	1,948
当期末残高	72	72	31,915

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料・貯蔵品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

貸与資産 5～7年

建物 15～38年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき費用を見積り計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、発生した期に一括して費用として処理しております。

数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。
- (2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が38百万円減少し、繰越利益剰余金が24百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1百万円	5百万円
短期金銭債務	4	7

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関との一括支払信託契約に対し債務保証を行っております。
債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
㈱建販	11百万円	－百万円
計	11	計
		－

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2百万円	11百万円
仕入高	235	35
営業以外の取引による取引高	59	48

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度26%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ハウス管理費	710百万円	696百万円
給料及び手当	1,847	1,883
賞与引当金繰入額	216	176
役員賞与引当金繰入額	74	77
退職給付費用	185	74
地代家賃	929	1,004
減価償却費	191	213

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式132百万円、関連会社株式9百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式148百万円、関連会社株式9百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	83百万円	71百万円
未払事業税	63	63
未払社会保険料	13	12
その他	4	6
計	165	153
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	31	100
未払役員退職慰労金	18	13
有価証券評価損	103	99
会員権評価損	0	0
未払修繕費	2	2
退職給付引当金	17	—
資産除去債務	24	18
減損損失	34	50
その他	5	1
計	237	286
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額	△36	△34
資産除去費用	△6	△5
前払年金費用	—	△4
計	△42	△44
繰延税金資産の純額	359	395

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.3
住民税均等割	2.0	1.6
留保金課税	3.9	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.9
その他	△0.7	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	40.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は33百万円減少し、法人税等調整額が36百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。